

ノムラ日本株戦略ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2019年3月20日）

作成対象期間（2018年3月21日～2019年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分（スタイル・アロケーション）については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	わが国の株式および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年3月20日)	17,819	5	37.9	1,580.51	37.9	97.3	1.4	8,192
15期(2016年3月22日)	15,643	5	△12.2	1,369.93	△13.3	96.4	1.6	7,656
16期(2017年3月21日)	18,029	5	15.3	1,563.42	14.1	97.3	1.4	8,671
17期(2018年3月20日)	20,713	5	14.9	1,716.29	9.8	96.5	1.7	9,822
18期(2019年3月20日)	19,158	5	△ 7.5	1,614.39	△ 5.9	96.9	1.8	9,258

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

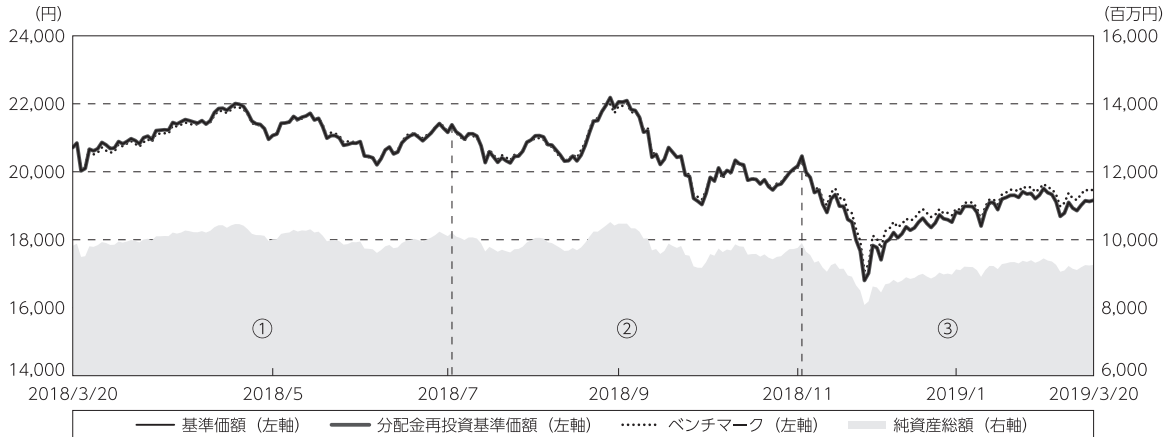
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ	マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年3月20日	20,713	－	1,716.29	－	96.5	1.7
3月末	20,864	0.7	1,716.30	0.0	96.0	1.7
4月末	21,536	4.0	1,777.23	3.6	96.0	1.7
5月末	21,069	1.7	1,747.45	1.8	96.3	1.7
6月末	20,888	0.8	1,730.89	0.9	96.2	1.7
7月末	21,160	2.2	1,753.29	2.2	96.9	1.7
8月末	21,025	1.5	1,735.35	1.1	97.0	1.7
9月末	22,058	6.5	1,817.25	5.9	97.0	1.8
10月末	19,835	△ 4.2	1,646.12	△ 4.1	96.0	1.8
11月末	20,171	△ 2.6	1,667.45	△ 2.8	96.0	1.8
12月末	17,770	△14.2	1,494.09	△12.9	96.9	1.8
2019年1月末	18,817	△ 9.2	1,567.49	△ 8.7	96.6	1.8
2月末	19,208	△ 7.3	1,607.66	△ 6.3	96.7	1.8
(期 末)						
2019年3月20日	19,163	△ 7.5	1,614.39	△ 5.9	96.9	1.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2018年3月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.5%の下落

基準価額は、期首20,713円から期末19,163円（分配金込み）となりました。

- ・局面①（期首～'18年7月下旬）
 - （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み、国内企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと
 - （下落）トランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 - （下落）米中間の貿易関税を巡る応酬により、米中貿易摩擦激化の懸念が高まったこと
 - （上昇）米中の関税発動が「悪材料出尽くし」と受け取られたことや、堅調な4～6月期の企業決算が好感されたこと

・局面②（8月上旬～11月下旬）

- （下落）通貨安や株安の進行により新興国経済の先行きに対する懸念が強まったこと
- （下落）関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたこと
- （上昇）堅調な業績見通しに対して株価の割安度合いが高まったことや、自民党総裁選において安倍首相が3選を果たすとの見通しから政治の安定性に対する評価が高まったこと
- （下落）米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどを背景に世界的な株安が生じたことや、中国経済の減速により製造業を中心に国内企業の業績悪化が懸念されたこと
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと

・局面③（12月上旬～期末）

- （下落）12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定を受けて米国景気の減速懸念が広がったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったこと
- （下落）リスク回避の動きから円高が進んだことや、企業業績予想の下方修正が相次いだこと
- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が後退したこと
- （上昇）米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待が高まったこと

○投資環境

- （1）日本経済は、2018年の実質GDP（国内総生産）成長率が前年比+0.8%となり、2017年の同+1.9%から成長ペースは減速しました。雇用や所得環境の改善が続く中で個人消費を中心に内需は底堅く推移したものの、夏場の自然災害により物流や生産活動が停滞したことや、海外需要の鈍化により輸出が伸び悩んだことなどが影響しました。2019年に入ってから世界経済の減速見通しが強まる中、2月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が好調・不調の目安となる50を下回るなど、製造業中心に景況感の悪化が見られ、生産や設備投資の先行きに対する懸念が広がりました。
- （2）国内物価は、全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の前年比上昇率が1%をやや下回る水準で推移し、日銀が掲げる物価安定の目標である2%の物価上昇率に対しては弱めの動きとなりました。日銀は2018年7月末の日銀金融政策決定会合で、現行政策の持続性を意識しつつ柔軟性を高める措置として「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定しました。政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されました。市場では現行の金融緩和政策が長期化するとの見方が強まりました。

- (3) 海外では、米国経済が底堅く推移した一方、欧州や中国などでは景気の減速が見られ、米国とそれ以外の地域の二極化傾向が強まりました。また、米金融政策の正常化が進められる中でドル高基調が続き、財政基盤がぜい弱なアルゼンチンやトルコなど一部の新興国では通貨危機が発生し、経済の悪化が深刻化しました。2018年の秋頃から年末にかけては、通商政策における米中の対立や、英国のEU離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まりました。金融市場では、米欧を中心に長期金利が大きく低下し、株式市場ではボラティリティ（変動率）が上昇しました。米国では、2018年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが決定されましたが、年明け以降は、金融市場の混乱や世界景気の減速懸念が広がる中、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は柔軟な金融政策運営方針を示し、これまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換しました。また欧州では、ECB（欧州中央銀行）が3月の政策理事会で政策金利の据え置き期間の延長と長期資金供給を再開する方針を示し、政策姿勢は緩和方向へ動きました。新興国では、米中貿易摩擦や債務抑制政策などの影響で中国経済の先行き懸念が強まり、中国の政策当局は減税などの財政政策や金融緩和策により景気の安定を目指す方針を示しました。
- (4) 日本の主要企業の2018年度上期の経常増益率は、通信や電機・精密などの業績が堅調で前年同期比+11.1%（野村證券調べ、以下同じ）と2ケタの増益となりました。しかし、2018年度下期については、秋以降、海外需要の鈍化などを背景に自動車、電機・精密など製造業を中心に業績見通しの下方修正が相次ぎ、前年同期比-3.9%と減益が予想されています。2018年度通期では、前年度比+3.8%と小幅な増益にとどまる見通しとなっています。
- (5) 当期の日本株のスタイル別指数は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが5.2%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが5.1%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが10.7%の下落となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象の「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.7%としました。

【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー55.1%、大中型グロース31.8%、小型ブレンド9.7%の配分比率としました。期中に大中型バリューと大中型グロースの比率を下げ、小型ブレンドの比率を高めました。期末は大中型バリュー53.3%、大中型グロース29.3%、小型ブレンド14.5%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・自動車やヘルスケア関連の事業などで収益の拡大が見込まれる化学や、国内外において広告事業の成長が見込めると判断したサービス業などの業種比率を引き上げました。一方で、収益性に対する懸念から中期の利益成長見通しを引き下げた電気機器や、米国自動車市場の競争激化により収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は287銘柄（期首299銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首16.2%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。国内外の経済政策や金利動向など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

自動車やヘルスケア関連の事業などで収益の拡大が見込まれる化学や、堅調な業績に対して株価が下落して割安度合いが高まった建設業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した非鉄金属や陸運業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は132銘柄（期首は160銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 化 学：構造改革による収益性の改善や医療向け事業の拡大などが期待される富士フイルムホールディングス、自動車やヘルスケア向けなどで高付加価値製品の収益が拡大している三井化学を買い付け。
- 建 設 業：堅調な需要を背景に業績が高水準で推移する一方、株価が下落して割安度合いが高まった鹿島建設、清水建設を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 非 鉄 金 属：株価が上昇して割安度合いが低下した住友電気工業、主力の光ファイバー事業の見通しが悪化した古河電気工業を売却。
- 陸 運 業：株価が上昇して割安度合いが低下したヤマトホールディングス、日立物流を売却。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針を継続しました。国内外の景気動向や為替水準など様々な外部環境が変化する中で、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に注目して銘柄の見直しを行ないました。

5G（第5世代移動通信システム）の普及などにより安定した利益成長が見込めると判断した情報・通信業や、今後、国内外において広告事業の成長が見込めると判断したサービス業などの比率を引き上げました。一方で、収益性に対する懸念から中期の利益成長見通しを引き下げた電気機器や、米国自動車市場の競争激化により収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は65銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 情報・通信業：携帯電話事業における料金の値下げが短期的な業績拡大の重しとなるものの、5Gの普及などにより中期で安定した利益成長が期待できると判断した日本電信電話を買い付け。
- サービス業：高い競争力を背景に国内外で広告事業の成長が見込めるため、中期で利益成長が可能と判断した電通を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 電 気 機 器：車載関連機器や二次電池など今後成長が期待できる分野はあるものの、各事業部の採算管理が徹底されていない可能性があるためと判断して中期の利益成長見通しを引き下げたパナソニックを売却。
- 輸 送 用 機 器：米国自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE（株主資本利益率）水準が低下すると判断したSUBARUを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で重要度が増しているIT（情報技術）の活用により付加価値を高めることができる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄では、外部環境の影響を受けにくい収益基盤を構築している企業に投資をしました。

乳製品の国内取扱量が増加している卸売業や、顧客層の広がりにより売上げが見込まれる情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、資本業務提携先による株式公開買付が発表されて株価が上昇した化学や、競争激化により業績の悪化が懸念される機械などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は118銘柄（期首は115銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

卸 売 業：乳製品の国内供給量が減少する中で大手輸入業者としての強みを生かして取扱量が増加しているラクト・ジャパン、業界の再編が進む中で高い技術力を背景にシェアの拡大が期待できるマクニカ・富士エレホールディングスを買付け。

情報・通信業：国内のスマホ向けフリマアプリで知名度が高く、顧客層や取扱い商材の広がりにより売上げが見込まれるメルカリ、ネットワークシステム構築での高い競争力を背景に業績の拡大が続くと判断したネットワンシステムズを買付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

化 学：資本業務提携先による株式公開買付が発表されて株価が上昇したシーズ・ホールディングス、医薬事業への参入により収益性の低下が懸念される太陽ホールディングスを売却。

機 械：競争激化により業績の悪化が懸念されるアイダエンジニアリング、人件費や物流費の増加などにより短期業績が想定を下回った不二越を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では1.6ポイントのマイナス
基準価額の騰落率は－7.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－5.9%を1.6ポイント下回りました。

【主な差異要因】

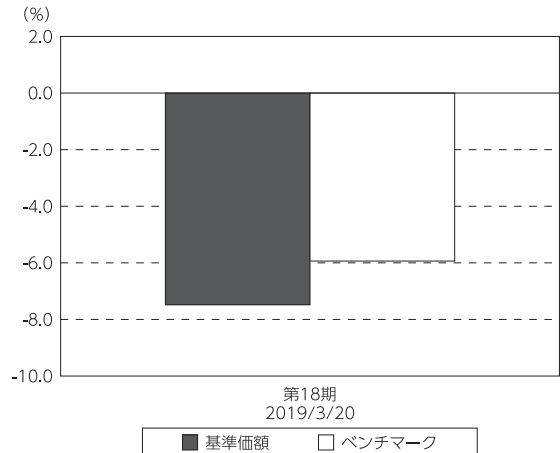
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値下がりが大きかった証券・商品先物取引業や銀行業に少なめに投資していたこと
- ②当期の前半において、高いウェイトで保有していたソニー、JXTGホールディングスが大きく値上がりしたこと
- ③保有していた富士フィルムホールディングスなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①値上がりした陸運業に少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値下がりが大きかった金属製品に多めに投資していたこと
- ③保有していたSUMCO、小松製作所などがベンチマークに比べて大きく値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

○分配金

- （１）収益分配金につきましては、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり５円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2018年３月21日～ 2019年３月20日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.026%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,027

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・2018年の秋以降に生じた金融市場の混乱や世界景気の減速懸念の強まりなどを受けて、年明け以降、中央銀行の政策姿勢などに変化が生じてきました。米国では1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示し、これまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換したほか、欧州でもECB（欧州中央銀行）が3月の政策理事会で政策金利の据え置き期間の延長と長期資金供給を再開する方針を示しました。また、中国では2019年は減税やインフラ投資などの財政政策や景気に配慮した金融政策により経済の安定を優先する方針が打ち出されました。当面、世界景気の減速基調が続くことが見込まれるものの、各国の政策対応により大幅な失速は避けられると見ています。しかしながら、引き続き米中貿易摩擦や英国のEU離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不透明感が重しとなり、金融市場では株式市場を中心に不安定な状況が続く可能性が高いと見ています。米中の通商政策を巡る対立は、技術覇権や安全保障の問題なども絡み、長期化は避けられないと見ています。英国のEU離脱についても合意なき離脱の可能性も含めてその影響には留意が必要と考えています。
- ・国内では、海外景気の減速に伴い製造業を中心に景況感が悪化してきており、生産や設備投資の先行きが懸念されます。また、米国との物品貿易協定（TAG）では、自動車関税などを巡り交渉は難航すると見られ、貿易摩擦の激化がさらなる景況感の悪化や設備投資の抑制などに繋がるリスクがあります。内需に関しては、良好な雇用・所得環境に支えられて相対的に底堅く推移すると見ています。今年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、幼児教育・保育の無償化や軽減税率の適用、自動車・住宅購入支援などの政策対応により、過去の増税時と比べると経済への影響は小さいと見込まれます。ただし、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、留意が必要と見ています。弊社では、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.5%、2020年は同+0.4%と、潜在成長率を下回る成長率を予想しています。国内物価については、上昇ペースは力強さに欠け、日銀が掲げる物価安定の目標である2%の物価上昇率を下回る状況が続くと見ています。今後、携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下した場合や為替が円高基調となった場合には追加緩和の期待が高まる可能性があるものの、金融仲介機能へのマイナス影響も懸念されることから、当面、日銀は現行の金融緩和政策を維持すると予想しています。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型バリュエーションが多い配分比率とし、小型ブレンダーはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向や経済政策など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、企業統治改革の進展で企業の資本政策などに変化の兆しが見られることから、定性評価の重要性がさらに高まっています。特に、高い収益力をベースに株主還元の強化が期待できる企業、高い競争力をもとに顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。具体的には、国内外の景気動向や為替水準などのマクロ変動が激しい環境下でも強い競争力や自助努力により中長期で利益成長を実現できる銘柄に着目していきます。今後も個別企業の競争力や収益力を十分に精査した上で、中長期的な利益成長の見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資する方針です。リストラ期の銘柄では、既存事業の収益力強化とシェア拡大の可能性を重視していきます。また、競争力を高めるためのIT投資を積極的に行なう企業や、増配などの株主還元に取り組む企業については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き注目していきます。

【ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 341	% 1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(198)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(121)	(0.594)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(22)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.066)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	355	1.743	
期中の平均基準価額は、20,366円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 346,453	千円 981,600	千口 341,707	千円 978,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	112,631,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	92,610,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,283	百万円 9,824	% 18.4	百万円 59,347	百万円 10,199	% 17.2

平均保有割合 10.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,452千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,208千円
(B) / (A)	18.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	3,401,636	3,406,382	9,240,152

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	9,240,152	98.9
コール・ローン等、その他	100,617	1.1
投資信託財産総額	9,340,769	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,340,769,539
コール・ローン等	100,216,896
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	9,240,152,643
未収入金	400,000
(B) 負債	82,057,927
未払収益分配金	2,416,439
未払解約金	1,879,321
未払信託報酬	77,611,797
未払利息	209
その他未払費用	150,161
(C) 純資産総額(A－B)	9,258,711,612
元本	4,832,878,319
次期繰越損益金	4,425,833,293
(D) 受益権総口数	4,832,878,319口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,158円

(注) 期首元本額は4,742,124,736円、期中追加設定元本額は914,050,454円、期中一部解約元本額は823,296,871円、1口当たり純資産額は1.9158円です。

○損益の状況（2018年3月21日～2019年3月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 40,800
支払利息	△ 40,800
(B) 有価証券売買損益	△ 536,604,799
売買益	65,889,601
売買損	△ 602,494,400
(C) 信託報酬等	△ 162,357,577
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 699,003,176
(E) 前期繰越損益金	2,282,054,709
(F) 追加信託差損益金	2,845,198,199
(配当等相当額)	(5,431,627,751)
(売買損益相当額)	(△2,586,429,552)
(G) 計(D＋E＋F)	4,428,249,732
(H) 収益分配金	△ 2,416,439
次期繰越損益金(G＋H)	4,425,833,293
追加信託差損益金	2,845,198,199
(配当等相当額)	(5,434,570,858)
(売買損益相当額)	(△2,589,372,659)
分配準備積立金	2,311,560,328
繰越損益金	△ 730,925,234

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年3月21日～2019年3月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年3月21日～ 2019年3月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,922,058円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,434,570,858円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,282,054,709円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,748,547,625円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,032円
g. 分配金	2,416,439円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2019年3月20日）

作成対象期間（2018年3月21日～2019年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)			
14期(2015年 3 月20日)	円 23,578	% 40.4	1,580.51	% 37.9	% 97.7	百万円 143,759
15期(2016年 3 月22日)	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	111,438
16期(2017年 3 月21日)	24,654	17.3	1,563.42	14.1	97.5	111,561
17期(2018年 3 月20日)	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	101,181
18期(2019年 3 月20日)	27,126	△ 5.9	1,614.39	△ 5.9	97.1	86,995

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

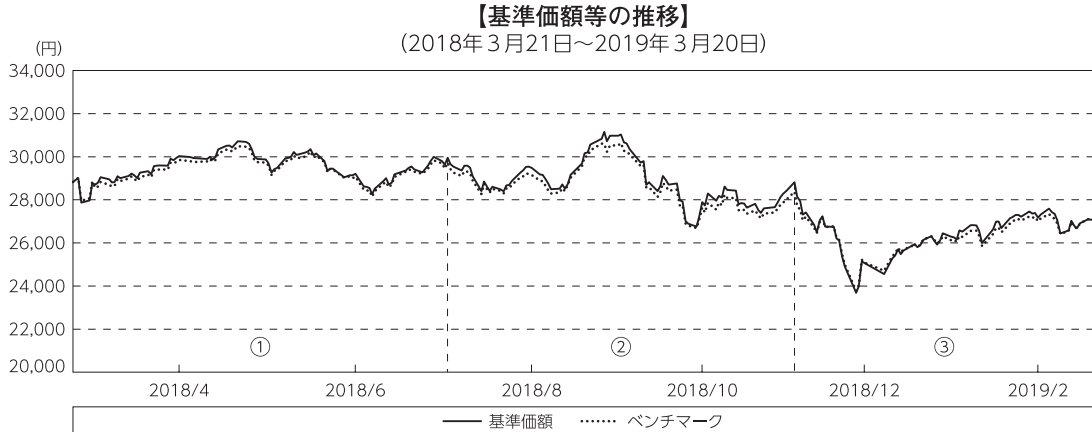
年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)		
(期 首) 2018年 3 月20日	円 28,825	% —	1,716.29	% —	% 96.6
3 月末	29,052	0.8	1,716.30	0.0	96.2
4 月末	30,028	4.2	1,777.23	3.6	96.2
5 月末	29,422	2.1	1,747.45	1.8	96.5
6 月末	29,208	1.3	1,730.89	0.9	96.3
7 月末	29,634	2.8	1,753.29	2.2	97.0
8 月末	29,487	2.3	1,735.35	1.1	97.1
9 月末	30,974	7.5	1,817.25	5.9	96.9
10月末	27,891	△ 3.2	1,646.12	△ 4.1	96.1
11月末	28,406	△ 1.5	1,667.45	△ 2.8	96.1
12月末	25,062	△13.1	1,494.09	△12.9	97.0
2019年 1 月末	26,580	△ 7.8	1,567.49	△ 8.7	96.8
2 月末	27,167	△ 5.8	1,607.66	△ 6.3	96.9
(期 末) 2019年 3 月20日	27,126	△ 5.9	1,614.39	△ 5.9	97.1

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.9%の下落

基準価額は、期首28,825円から期末27,126円となりました。

・局面①（期首～'18年7月下旬）

- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み、国内企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと
- （下落）トランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （下落）米中間の貿易関税を巡る応酬により、米中貿易摩擦激化の懸念が高まったこと
- （上昇）米中の関税発動が「悪材料出尽くし」と受け取られたことや、堅調な4～6月期の企業決算が好感されたこと

・局面②（8月上旬～11月下旬）

- （下落）通貨安や株安の進行により新興国経済の先行きに対する懸念が強まったこと
- （下落）関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたこと

- (上昇) 堅調な業績見通しに対して株価の割安度合いが高まったことや、自民党総裁選において安倍首相が3選を果たすとの見通しから政治の安定性に対する評価が高まったこと
- (下落) 米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどを背景に世界的な株安が生じたことや、中国経済の減速により製造業を中心に国内企業の業績悪化が懸念されたこと
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと

・局面③（12月上旬～期末）

- (下落) 12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定を受けて米国景気の減速懸念が広がったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったこと
- (下落) リスク回避の動きから円高が進んだことや、企業業績予想の下方修正が相次いだこと
- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が後退したこと
- (上昇) 米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待が高まったこと

○投資環境

- (1) 日本経済は、2018年の実質GDP（国内総生産）成長率が前年比+0.8%となり、2017年の同+1.9%から成長ペースは減速しました。雇用や所得環境の改善が続く中で個人消費を中心に内需は底堅く推移したものの、夏場の自然災害により物流や生産活動が停滞したことや、海外需要の鈍化により輸出が伸び悩んだことなどが影響しました。2019年に入ってから世界経済の減速見通しが強まる中、2月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が好調・不調の目安となる50を下回るなど、製造業中心に景況感の悪化が見られ、生産や設備投資の先行きに対する懸念が広がりました。
- (2) 国内物価は、全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の前年比上昇率が1%をやや下回る水準で推移し、日銀が掲げる物価安定の目標である2%の物価上昇率に対しては弱めの動きとなりました。日銀は2018年7月末の日銀金融政策決定会合で、現行政策の持続性を意識しつつ柔軟性を高める措置として「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定しました。政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されました。市場では現行の金融緩和政策が長期化するとの見方が強まりました。
- (3) 海外では、米国経済が底堅く推移した一方、欧州や中国などでは景気の減速が見られ、米国とそれ以外の地域の二極化傾向が強まりました。また、米金融政策の正常化が進め

られる中でドル高基調が続き、財政基盤がぜい弱なアルゼンチンやトルコなど一部の新興国では通貨危機が発生し、経済の悪化が深刻化しました。2018年の秋頃から年末にかけては、通商政策における米中の対立や、英国のEU離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まりました。金融市場では、米欧を中心に長期金利が大きく低下し、株式市場ではボラティリティ（変動率）が上昇しました。米国では、2018年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが決定されましたが、年明け以降は、金融市場の混乱や世界景気の減速懸念が広がる中、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は柔軟な金融政策運営方針を示し、これまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換しました。また欧州では、ECB（欧州中央銀行）が3月の政策理事会で政策金利の据え置き期間の延長と長期資金供給を再開する方針を示し、政策姿勢は緩和方向へ動きました。新興国では、米中貿易摩擦や債務抑制政策などの影響で中国経済の先行き懸念が強まり、中国の政策当局は減税などの財政政策や金融緩和策により景気の安定を目指す方針を示しました。

（４）日本の主要企業の2018年度上期の経常増益率は、通信や電機・精密などの業績が堅調で前年同期比＋11.1%（野村証券調べ、以下同じ）と２ケタの増益となりました。しかし、2018年度下期については、秋以降、海外需要の鈍化などを背景に自動車、電機・精密など製造業を中心に業績見通しの下方修正が相次ぎ、前年同期比－3.9%と減益が予想されています。2018年度通期では、前年度比＋3.8%と小幅な増益にとどまる見通しとなっています。

（５）当期の日本株のスタイル別指数は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが5.2%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが5.1%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが10.7%の下落となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレン드의異なる３つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）

- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。(マルチ・マネージャー運用)
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。(スタイル・アロケーション)
- ・期首は大中型バリュー55.1%、大中型グロース31.8%、小型ブレンド9.7%の配分比率としました。期中に大中型バリューと大中型グロースの比率を下げ、小型ブレンドの比率を高めました。期末は大中型バリュー53.3%、大中型グロース29.3%、小型ブレンド14.5%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・自動車やヘルスケア関連の事業などで収益の拡大が見込まれる化学や、国内外において広告事業の成長が見込めると判断したサービス業などの業種比率を引き上げました。一方で、収益性に対する懸念から中期の利益成長見通しを引き下げた電気機器や、米国自動車市場の競争激化により収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は287銘柄(期首299銘柄)、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%(期首16.2%)です。

<投資スタイル別>

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる銘柄の見直しを行ってきました。国内外の経済政策や金利動向など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

自動車やヘルスケア関連の事業などで収益の拡大が見込まれる化学や、堅調な業績に対して株価が下落して割安度合いが高まった建設業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した非鉄金属や陸運業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は132銘柄(期首は160銘柄)としました。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄>

- 化学：構造改革による収益性の改善や医療向け事業の拡大などが期待される富士フイルムホールディングス、自動車やヘルスケア向けなどで高付加価値製品の収益が拡大している三井化学を買い付け。
- 建設業：堅調な需要を背景に業績が高水準で推移する一方、株価が下落して割安度合いが高まった鹿島建設、清水建設を買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 非鉄金属：株価が上昇して割安度合いが低下した住友電気工業、主力の光ファイバー事業の見通しが悪化した古河電気工業を売却。
- 陸運業：株価が上昇して割安度合いが低下したヤマトホールディングス、日立物流を売却。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針を継続しました。国内外の景気動向や為替水準など様々な外部環境が変化することで、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に注目して銘柄の見直しを行ないました。

5G（第5世代移動通信システム）の普及などにより安定した利益成長が見込めると判断した情報・通信業や、今後、国内外において広告事業の成長が見込めると判断したサービス業などの比率を引き上げました。一方で、収益性に対する懸念から中期の利益成長見通しを引き下げた電気機器や、米国自動車市場の競争激化により収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は65銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

情報・通信業：携帯電話事業における料金の値下げが短期的な業績拡大の重しとなるものの、5Gの普及などにより中期で安定した利益成長が期待できると判断した日本電信電話を買い付け。

サービス業：高い競争力を背景に国内外で広告事業の成長が見込めるため、中期で利益成長が可能と判断した電通を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：車載関連機器や二次電池など今後成長が期待できる分野はあるものの、各事業部の採算管理が徹底されていない可能性があるかと判断して中期の利益成長見通しを引き下げたパナソニックを売却。

輸送用機器：米国自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE（株主資本利益率）水準が低下すると判断したSUBARUを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で重要度が増しているIT（情報技術）の活用により付加価値を高めることができる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄では、外部環境の影響を受けにくい収益基盤を構築している企業に投資をしました。

乳製品の国内取扱量が増加している卸売業や、顧客層の広がりにより売上増が見込まれる情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、資本業務提携先による株式公開買付が発表されて株価が上昇した化学や、競争激化により業績の悪化が懸念される機械などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は118銘柄（期首は115銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

卸 売 業：乳製品の国内供給量が減少する中で大手輸入業者としての強みを生かして取扱量が増加しているラクト・ジャパン、業界の再編が進む中で高い技術力を背景にシェアの拡大が期待できるマクニカ・富士エレホールディングスを買付け。

情報・通信業：国内のスマホ向けフリマアプリで知名度が高く、顧客層や取扱い商材の広がりにより売上が見込まれるメルカリ、ネットワークシステム構築での高い競争力を背景に業績の拡大が続くと判断したネットワンシステムズを買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

化 学：資本業務提携先による株式公開買付が発表されて株価が上昇したシーズ・ホールディングス、医薬事業への参入により収益性の低下が懸念される太陽ホールディングスを売却。

機 械：競争激化により業績の悪化が懸念されるアイダエンジニアリング、人件費や物流費の増加などにより短期業績が想定を下回った不二越を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では±0.0ポイント

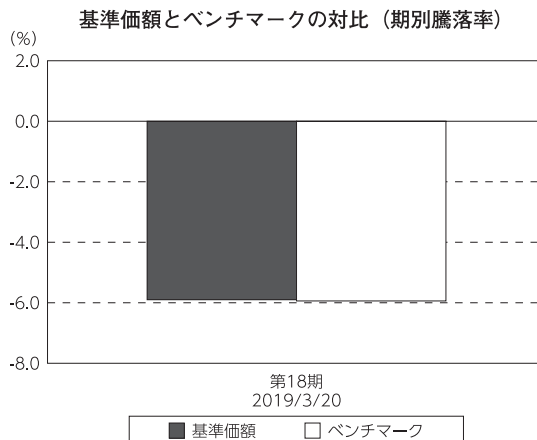
基準価額の騰落率は－5.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－5.9%と同水準となりました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値下がりが大きかった証券・商品先物取引業や銀行業に少なめに投資していたこと
- ②当期の前半において、高いウェイトで保有していたソニー、JXTGホールディングスが大きく値上がりしたこと
- ③保有していた富士フイルムホールディングスなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①値上がりした陸運業に少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値下がりが大きかった金属製品に多めに投資していたこと
- ③保有していたSUMCO、小松製作所などがベンチマークに比べて大きく値下がりしたこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・2018年の秋以降に生じた金融市場の混乱や世界景気の減速懸念の強まりなどを受けて、年明け以降、中央銀行の政策姿勢などに変化が生じてきました。米国では1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示し、これまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換したほか、欧州でもECB（欧州中央銀行）が3月の政策理事会で政策金利の据え置き期間の延長と長期資金供給を再開する方針を示しました。また、中国では2019年は減税やインフラ投資などの財政政策や景気に配慮した金融政策により経済の安定を優先する方針が打ち出されました。当面、世界景気の減速基調が続くことが見込まれるものの、各国の政策対応により大幅な失速は避けられると見ています。しかしながら、引き続き米中貿易摩擦や英国のEU離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不透明感が重しとなり、金融市場では株式市場を中心に不安定な状況が続く可能性が高いと見ています。米中の通商政策を巡る対立は、技術覇権や安全保障の問題なども絡み、長期化は避けられないと見ているほか、英国のEU離脱についても合意なき離脱の可能性も含めてその影響には留意が必要と考えています。
- ・国内では、海外景気の減速に伴い製造業を中心に景況感が悪化してきており、生産や設備投資の先行きが懸念されます。また、米国との物品貿易協定（TAG）では、自動車関税などを巡り交渉は難航すると見られ、貿易摩擦の激化がさらなる景況感の悪化や設備投資の抑制などに繋がるリスクがあります。内需に関しては、良好な雇用・所得環境に支えられて相対的に底堅く推移すると見ています。今年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、幼児教育・保育の無償化や軽減税率の適用、自動車・住宅購入支援などの政策対応により、過去の増税時と比べると経済への影響は小さいと見込まれます。ただし、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、留意が必要と見ています。弊社では、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.5%、2020年は同+0.4%と、潜在成長率を下回る成長率を予想しています。国内物価については、上昇ペースは力強さに欠け、日銀が掲げる物価安定の目標である2%の物価上昇率を下回る状況が続くと見ています。今後、携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下した場合や為替が円高基調となった場合には追加緩和の期待が高まる可能性があるものの、金融仲介機能へのマイナス影響も懸念されることから、当面、日銀は現行の金融緩和政策を維持すると予想しています。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型バリュエーションが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向や経済政策など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、企業統治改革の進展で企業の資本政策などに変化の兆しが見られることから、定性評価の重要性がさらに高まっています。特に、高い収益力をベースに株主還元の強化が期待できる企業、高い競争力をもとに顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。具体的には、国内外の景気動向や為替水準などのマクロ変動が激しい環境下でも強い競争力や自助努力により中長期で利益成長を実現できる銘柄に着目していきます。今後も個別企業の競争力や収益力を十分に精査した上で、中長期的な利益成長の見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資する方針です。リストラ期の銘柄では、既存事業の収益力強化とシェア拡大の可能性を重視していきます。また、競争力を高めるためのIT投資を積極的に行なう企業や、増配などの株主還元に取り組む企業については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.066	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.065)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	19	0.066	
期中の平均基準価額は、28,575円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 20,774 (△ 1,891)	千円 53,283,738 ()	千株 27,666	千円 59,347,377

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,641	百万円 6,682	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	112,631,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	92,610,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 53,283	百万円 9,824	% 18.4	百万円 59,347	百万円 10,199	% 17.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	62,847千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,829千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	206.6	105.3	84,240
マルハニチロ	47.7	70.2	284,310
サカタのタネ	—	18	71,820
鉱業 (1.3%)			
国際石油開発帝石	390.5	1,019.6	1,076,697
建設業 (3.7%)			
安藤・間	139.5	108.1	82,912
清水建設	—	229.9	222,083
長谷工コーポレーション	447.7	306.8	443,939
鹿島建設	—	473.9	781,461
大豊建設	153	31	99,355
前田建設工業	125.9	72.5	83,012
熊谷組	63.8	28.4	98,548
東洋建設	90	172.1	75,724
大和ハウス工業	258.2	239.3	842,096
ライト工業	—	62.1	90,045
積水ハウス	—	127.6	232,359
きんでん	89.4	—	—
日本電設工業	35	28	65,408
日揮	311.5	—	—
大気社	14.2	—	—
食料品 (1.5%)			
亀田製菓	6.3	—	—
ブリマハム	76	—	—
S F o o d s	3.1	31.1	127,510
宝ホールディングス	92.5	75.1	99,282
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	29.9	47.8	133,218
日清オイリオグループ	16.1	26.8	91,388
不二製油グループ本社	137.3	139.5	524,520
味の素	57.2	—	—
キュービー	40.1	35.9	95,278
アリアケジャパン	—	10.4	63,232
ニチレイ	28.5	46.5	127,270
日本たばこ産業	261.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.0%)			
グンゼ	25.4	23.1	109,956
富士紡ホールディングス	14.5	34.9	98,034
東レ	1,049	572.2	420,280
ワコールホールディングス	—	30.2	82,325
ホギメディカル	14.4	28.6	111,397
デサント	—	13.8	35,259
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	357	—	—
化学 (10.3%)			
クラレ	—	76.6	110,074
昭和電工	25.9	—	—
住友精化	18.8	38.7	156,348
クレハ	15.3	12.3	80,319
関東電化工業	48.6	37.8	29,068
デンカ	24.2	142.8	459,102
信越化学工業	73.3	103	950,999
カネカ	252	47.5	204,725
三井化学	295.4	438.7	1,221,779
J S R	52.9	50	87,850
東京応化工業	26.2	25.3	79,062
ダイセル	113.5	—	—
住友バークライト	696	161.5	660,535
積水化学工業	224.9	—	—
日本ゼオン	93.4	—	—
アイカ工業	—	19.7	71,117
A D E K A	42.4	95	154,470
日油	55.3	46.8	179,010
花王	86.2	35.3	312,157
太陽ホールディングス	38.1	33.3	121,711
サカタインクス	47	77.4	80,496
富士フイルムホールディングス	29.7	341.2	1,736,708
高砂香料工業	23.9	25.9	85,729
マンダム	20.1	21.3	62,345
ミルボン	19	58.9	303,335

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	—	106.3	305,187
シーズ・ホールディングス	22.2	—	—
日東電工	91.1	70.8	423,171
J S P	54.2	61.9	153,450
エフピコ	29.7	34.9	229,293
信越ポリマー	149.5	257.2	212,704
ニフコ	30.3	21.1	59,670
ユニ・チャーム	55.6	44.6	164,797
医薬品 (5.0%)			
協和発酵キリン	100.5	40.3	94,785
塩野義製薬	81.5	63.8	436,200
田辺三菱製薬	—	344.8	548,232
日本新薬	41.9	—	—
中外製薬	114.2	34.5	263,580
参天製薬	235.2	192.5	315,700
キッセイ薬品工業	—	27.7	80,856
J C Rファーマ	—	17.4	113,100
沢井製薬	22.7	13.7	89,050
第一三共	233.9	109	489,955
大塚ホールディングス	150	273.9	1,266,239
ベプチドリーム	112.7	98.3	530,820
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	—	26.3	107,698
J X T Gホールディングス	2,659.8	862.1	468,034
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	30.3	53.1	229,126
ガラス・土石製品 (1.5%)			
A G C	93.5	113.3	445,835
太平洋セメント	34.5	—	—
アジアパイルホールディングス	182.5	178.8	107,101
東洋炭素	18.4	—	—
日本碍子	116	328.7	561,090
ニチハ	27.2	40.2	120,801
鉄鋼 (1.2%)			
合同製鐵	36.5	—	—
東京製鐵	865.2	387	357,201
大和工業	37.6	—	—
大阪製鐵	75.5	72.9	140,332
中部鋼板	231.8	231.8	141,861
山陽特殊製鋼	—	67.6	155,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立金属	269.1	201.6	265,104
非鉄金属 (1.5%)			
三井金属鉱業	—	30.7	88,416
住友金属鉱山	219.5	217.8	711,552
古河電気工業	74.7	—	—
住友電気工業	678.4	294.2	445,124
平河ヒューテック	32	—	—
金属製品 (1.5%)			
S U M C O	291	520.6	670,012
横河ブリッジホールディングス	37.5	52.7	102,396
三和ホールディングス	367.3	224.6	288,611
文化シャッター	315.1	124.3	102,298
L I X I Lグループ	161.4	74	110,482
マルゼン	12	—	—
機械 (7.2%)			
三浦工業	29.6	11.3	28,860
アマダホールディングス	195.3	191.3	211,195
アイダエンジニアリング	66.1	—	—
牧野フライス製作所	104	23.6	98,884
ディスコ	10.8	30.7	455,895
日東工器	15.5	27.8	61,577
島精機製作所	—	21.8	77,281
三井海洋開発	42.8	28.7	96,432
SMC	6.3	11.9	469,931
日精エー・エス・ビー機械	9.4	25.2	97,398
サトーホールディングス	20.6	34	85,884
小松製作所	584.7	734.3	1,977,469
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.7	10.9	41,256
クボタ	99.3	271.4	433,697
荏原製作所	35.1	—	—
ダイキン工業	64.9	46.9	591,409
新晃工業	56	22.3	33,940
日本精工	471.6	221.1	222,647
不二越	121	—	—
ユースイン精機	27.1	127.4	133,770
マキタ	96.6	61.5	227,550
三菱重工業	102.1	155.3	721,213
スター精密	11.4	—	—
電気機器 (13.6%)			
ミネベアミツミ	205.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	613	370.2	1,336,422
三菱電機	629.1	387	555,345
富士電機	281	—	—
山洋電気	8.4	31.7	129,494
マブチモーター	—	54.2	211,109
日本電産	54.4	28.9	387,838
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	34.3	87.7	135,496
ダイヘン	59	—	—
ヤーマン	—	45.5	54,281
日本電気	—	58.6	220,629
セイコーエプソン	113.1	—	—
能美防災	34.9	—	—
パナソニック	924	—	—
富士通ゼネラル	36.3	70	102,830
ソニー	410.8	230.5	1,141,205
TDK	186.1	138.6	1,214,136
タムラ製作所	—	163.6	96,360
フォスター電機	34.3	—	—
マクセルホールディングス	—	50.3	82,089
スミダコーポレーション	49.7	62.6	96,779
堀場製作所	43.4	36.5	217,175
キーエンス	9.6	7.3	497,057
シスメックス	26.6	21	147,147
スタンレー電気	23.7	—	—
図研	105.4	14.4	21,340
ファナック	12.2	11.3	217,864
ローム	99.3	191.8	1,321,502
京セラ	186.3	177	1,134,216
太陽誘電	—	26.8	57,325
村田製作所	60.9	44.5	738,700
ニチコン	258.9	199.1	200,692
KOA	—	78.5	120,026
小糸製作所	53.5	59.9	374,974
東京エレクトロン	30.3	46.1	723,770
輸送用機器 (7.1%)			
豊田自動織機	187.9	111.6	641,700
モリタホールディングス	24.4	23.3	41,567
デンソー	—	122.1	546,763
川崎重工業	29.6	32.3	87,856
三菱ロジスネクスト	131.5	134.1	165,211

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	644.3	504.4	748,781
トヨタ自動車	142.6	83.6	561,875
日野自動車	252.5	83.4	79,647
三菱自動車工業	489.4	—	—
NOK	—	8.9	15,761
ケーヒン	102.6	176.9	326,911
アイシン精機	81	197.4	818,223
マツダ	188.6	167	209,752
本田技研工業	174.9	215.1	664,659
スズキ	75.3	45.7	224,341
S U B A R U	245.9	—	—
エクセディ	77	31.8	79,786
日本精機	84.2	83.8	156,873
ヨロズ	37.8	—	—
エフ・シー・シー	206	150.3	360,870
シマノ	12.7	16.1	273,700
精密機器 (1.4%)			
東京精密	—	120.9	339,366
トプコン	15.2	24.7	35,617
HOYA	24.5	73.6	538,531
朝日インテック	68	28.1	143,310
メニコン	—	30.1	94,664
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	28.1	44.5	221,387
フジシールインターナショナル	13.6	21.3	84,667
大建工業	28.6	50.2	109,687
アシックス	118.7	197.9	283,392
ヤマハ	25.6	—	—
ビジョン	—	71.7	331,612
リンテック	41.7	—	—
任天堂	10.9	18.2	554,736
電気・ガス業 (0.6%)			
九州電力	181.7	80.2	106,986
沖縄電力	25.1	42.3	85,530
メタウォーター	119.5	103.5	314,640
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	51.5	26.5	221,778
鴻池運輸	90.9	48.3	88,823
ハマキョウレックス	—	22.3	96,447
南海電気鉄道	19.6	37.8	117,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	28.8	15.7	98,596
ヤマトホールディングス	133	—	—
トナミホールディングス	8.3	—	—
セイノーホールディングス	266.7	237.5	373,350
日立物流	76.1	—	—
C&Fロジホールディングス	32.6	52.7	68,931
S Gホールディングス	19.4	—	—
海運業 (0.4%)			
日本郵船	—	188.2	308,271
空運業 (1.0%)			
日本航空	187.7	221.1	856,762
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	103	45.5	64,837
近鉄エクスプレス	37.1	56.3	95,710
情報・通信業 (8.7%)			
NECネットエスアイ	32.3	43	117,218
新日鉄住金ソリューションズ	169.7	86.2	253,859
夢の街創造委員会	29.6	41.9	84,889
T I S	75.4	—	—
インターネットイニシアティブ	98.2	42.1	95,777
ユーザベース	23.8	23.3	64,005
オロ	—	9	51,480
シェアリングテクノロジー	—	45.6	61,879
UUUM	10.6	12.5	71,000
マネーフォワード	10.5	16	66,480
ラクスル	—	13.2	62,964
メルカリ	—	28.3	88,296
カオナビ	—	7.1	28,790
フジ・メディア・ホールディングス	—	68.4	106,430
トレンドマイクロ	45.6	65.4	344,658
オービックビジネスコンサルタント	31.8	34.7	148,689
伊藤忠テクノソリューションズ	27.2	49.7	128,573
電通国際情報サービス	25.8	34.7	127,522
ネットワンシステムズ	—	38	102,904
日本ユニシス	99.2	55.9	160,321
日本電信電話	331	508.6	2,430,090
KDDI	121.8	165.7	411,433
GMOインターネット	21.9	24	46,176
カドカワ	94.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	580.4	577.4	709,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	148.9	551,674
カブコン	28.2	—	—
S C S K	61.8	44.1	216,751
富士ソフト	110.1	74.9	311,958
ソフトバンクグループ	143.3	46.5	510,105
卸売業 (3.0%)			
神戸物産	—	41.5	165,585
あい ホールディングス	56.7	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	44.1	127.6	196,376
ラクト・ジャパン	—	25.2	213,444
シップヘルスケアホールディングス	99.7	62.3	282,842
日本ライフライン	102.3	—	—
シークス	53.8	110.7	186,418
丸紅	696.7	837.9	664,203
三井物産	109.4	—	—
日立ハイテクノロジーズ	155.5	39.3	180,190
住友商事	140.4	—	—
第一実業	13.3	5.1	16,830
ユアサ商事	14	29.6	98,716
阪和興業	12.7	32.2	107,065
稲畑産業	49.9	—	—
伊藤忠エネクス	143.5	204.7	192,213
日鉄住金物産	17.5	32.7	155,488
トラスコ中山	20.1	32.7	97,838
小売業 (5.4%)			
サンエー	8.3	14.9	64,666
くらコーポレーション	16.8	18.7	96,866
セリア	13.2	17.9	67,930
ジンズ	18.7	31.1	181,313
ビックカメラ	—	78.2	95,404
Monotaro	21.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	408.1	478.4	532,937
ウエルシアホールディングス	30	30.2	111,287
コスモス薬品	—	2.4	44,856
セブン&アイ・ホールディングス	65.6	91.9	407,944
ツルハホールディングス	13.3	28.7	256,291
TOKYO BASE	—	61.5	60,823
クスリのアオキホールディングス	26.1	17	126,140
サイゼリヤ	38.5	102.6	217,409
島忠	33.4	42.8	125,489

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コメリ	36.9	33.6	91,996
しまむら	15.1	18.2	168,168
松屋	78.2	103.8	104,319
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	51	78,183
アクシアル リテイリング	16.9	18.2	62,608
ヤオコー	15.3	10.8	62,424
ケーズホールディングス	156	437.1	442,782
ヤマダ電機	1,061.2	—	—
ニトリホールディングス	19.2	47.8	633,589
ベルク	38.3	42.4	219,632
ファーストリテイリング	15	6.6	358,512
銀行業 (5.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	252.1	300.7	89,608
コンソルディア・フィナンシャルグループ	182.1	493.2	215,035
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,139.4	682.3	391,162
三井住友トラスト・ホールディングス	176.5	132.2	554,711
三井住友フィナンシャルグループ	299.2	521.3	2,107,094
千葉銀行	758	1,182.4	734,270
武蔵野銀行	28.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	688	—	—
北國銀行	31.4	31.4	111,470
広島銀行	119.7	—	—
証券・商品先物取引業 (0.1%)			
SBIホールディングス	59	47.3	115,695
保険業 (2.3%)			
かんぽ生命保険	264.6	245.3	612,514
SOMPOホールディングス	155.7	215.5	871,913
MS&ADインシュアランスグループホール	32.5	—	—
第一生命ホールディングス	218	141.2	229,238
東京海上ホールディングス	—	41.2	226,064
T&Dホールディングス	740	—	—
その他金融業 (1.0%)			
芙蓉総合リース	48.2	10.1	58,580
東京センチュリー	14.7	—	—
日立キャピタル	27.7	70.2	189,399
オリックス	—	206	326,819
三菱UFJリース	353.8	—	—
イー・ギャランティ	88.1	229.2	249,598
不動産業 (3.8%)			
パーク24	59.5	52.3	131,743

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	211.7	411.9	1,140,963
三菱地所	685.7	655.9	1,319,342
住友不動産	334	70.2	328,536
大京	118	—	—
スターツコーポレーション	116.6	136.6	324,698
カチタス	34.2	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	303.4	—	—
サービス業 (6.0%)			
日本M&Aセンター	—	66.8	205,076
UTグループ	7.3	9.9	27,452
エス・エム・エス	—	69.1	131,359
パーソルホールディングス	162.1	191.2	360,220
総合警備保障	41.6	—	—
ルネサンス	29.2	31.7	65,809
ツクイ	121.6	171.9	129,440
エムスリー	103.4	169.2	305,236
ディー・エヌ・エー	—	18.2	31,085
セブテーニ・ホールディングス	127.4	—	—
電通	43.7	84.7	400,631
オリエンタルランド	40.4	38.6	475,938
リゾートトラスト	54.5	84.4	127,275
ビー・エム・エル	30.1	18.7	61,803
サイバーエージェント	17.9	—	—
フルキャストホールディングス	37.9	68.6	160,112
弁護士ドットコム	13.9	27	111,510
イー・ガーディアン	—	43	92,751
リクルートホールディングス	357.7	429.7	1,361,719
ベルシステム24ホールディングス	145.7	133.3	197,817
ペイカレント・コンサルティング	19.9	42.8	155,150
リログループ	—	47.4	146,229
東祥	27.8	38	120,460
エイチ・アイ・エス	38.7	30.8	122,584
トランス・コスモス	8.9	7.3	16,432
乃村工藝社	55.3	57.7	178,004
丹青社	—	53.9	70,662
メイテック	6.5	—	—
計	株 数 ・ 金 額	43,077	34,293
	銘柄数<比率>	299	287
			<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,596	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 84,442,770	% 96.3
コール・ローン等、その他	3,258,262	3.7
投資信託財産総額	87,701,032	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,701,032,421
コール・ローン等	2,325,664,140
株式(評価額)	84,442,770,960
未収入金	781,346,821
未収配当金	95,500,500
差入委託証拠金	55,750,000
(B) 負債	705,488,757
未払金	698,483,903
未払解約金	7,000,000
未払利息	4,854
(C) 純資産総額(A－B)	86,995,543,664
元本	32,070,530,023
次期繰越損益金	54,925,013,641
(D) 受益権総口数	32,070,530,023口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,126円

(注) 期首元本額は35,101,727,694円、期中追加設定元本額は908,053,808円、期中一部解約元本額は3,939,251,479円、1口当たり純資産額は2,7126円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本株戦略ファンド 22,982,559,111円
- ・ノムラ日本株戦略ファンドVA（適格機関投資家専用） 5,139,132,714円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け） 3,406,382,306円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け） 495,253,104円
- ・ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA向け） 47,202,788円

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,947,086,193
受取配当金	1,946,396,323
その他収益金	2,489,788
支払利息	△ 1,799,918
(B) 有価証券売買損益	△ 7,265,998,749
売買益	6,484,974,063
売買損	△13,750,972,812
(C) 先物取引等取引損益	△ 57,668,800
取引益	117,904,200
取引損	△ 175,573,000
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 5,376,581,356
(E) 前期繰越損益金	66,079,497,326
(F) 追加信託差損益金	1,649,846,192
(G) 解約差損益金	△ 7,427,748,521
(H) 計(D＋E＋F＋G)	54,925,013,641
次期繰越損益金(H)	54,925,013,641

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。